

Frank Levy and Richard C. Michel

The Economic Future of American Families
Income and Wealth Trends

The Urban Institute Press, Washington, D.C., 1991, 133p.

近年、米国経済には構造的な問題がいくつか存在する。そのひとつである貯蓄率の低下は資本蓄積や生産力、ひいては生活水準の低下をもたらすものとして懸念されてきた。本書ではこのような米国経済のマクロな問題を世帯属性や個人属性というミクロな視点から分析し、その解決に向けた政策のあり方を議論している。

第1章のイントロダクションに続く第2章では、第2次大戦後における常用労働者の所得伸び率の傾向について分析を行っている。'73年以降所得の伸び率は停滞しており、貯蓄率は低下してきた。しかし、1人当たり所得の伸び率では上昇傾向が続いた。この理由として晩婚化や出生率の低下などが挙げられている。第3章では、'73年以降の個人所得についてさらに詳しく扱っており、産業構造の高度化を背景に高学歴の女子の所得の上昇と低学歴の男子の所得の低下が顕著であったことが示される。

第4章では、世帯の所得分布の不平等について分析を行っている。'60年代までは不平等が縮小する傾向にあったが、'70年代以降は拡大傾向に転じた。これは、農家世帯や高齢者世帯の所得が上昇している一方で、低所得の女子世帯主の世帯の割合が大きくなったためである。また、低所得世帯に属する子供の割合の上昇が不平等の拡大に大きく寄与したとされており、この点は興味深い。

第5章は、世帯が保有する資産についての分析である。'70年代以降の資産の増加率は若年層世帯で大きく低下し、高齢層世帯では安定していた。しかし、若年層の中でも高学歴の世帯では資産が大きく、その構成も多岐にわたっているのに対し、低学歴の世帯では住宅に偏った資産構成となっていることが特徴的である。近年の住宅価格の上昇は住宅取得による資産形成すらも困難なものにするのではないかという指摘からは米国の厳しい状況を垣間みることができる。

第6章では、男子の個人所得の将来推計を行っている。これは、父親との年齢差や失業率、製造業の雇用、生産性上昇率について仮定をおいた学歴別所得の将来見通しであり、高学歴層では親の世代より高い所得を得ることができるとの結果を得ている。同様の推計を世帯の所得についても行っているが、世帯の所得の高い伸びはあまり期待できないとされており、ここからも米国経済の厳しい側面が見えてくる。

第7章は、世帯の資産形成の将来見通しを行った章である。資産の大きさは高い水準を保つが、住宅価格の上昇や、貯蓄率の低下傾向の継続、負債残高の増加によって、ベビーブーマー以降の世代の資産形成はその親の世代に比べて不利になると見通している。また、学歴のちがいによる格差はさらに大きくなる方向にあり、あまり楽観的な結果ではない。

第8章では、以上の現状分析や将来見通しをふまえて、労働者の技術力の向上、財政赤字の削減、貯蓄に対する税制上の優遇などが必要であると指摘している。

マクロの経済動向を世帯属性や個人属性(学歴)、世代間比較といったミクロの観点から分析を行うと、貯蓄率低下に伴う生活水準の低下という問題を解決するためのメカニズムが見えてくる。そのメカニズムとは、人的資本の蓄積と貯蓄の増加が豊かさの維持と世帯間や個人間の不平等の縮小(社会階層間の移動性の拡大)を可能するというものである。そして、そのメカニズムを有効にするための政策にも踏み込んでいる。

つまり、本書は、アメリカ経済の変動と将来見通しを単なるマクロ経済分析からだけでなく、人口や世帯という視点を取り入れて分析を行うことにより、米国経済の厳しい見通しを示しながらも、新たな事実を発見し、それに基づいた政策的対応を提示しえた研究成果であり、経済分析と人口分析を結びつけることの重要性、有効性を示したものとえよう。

(小島克久記)